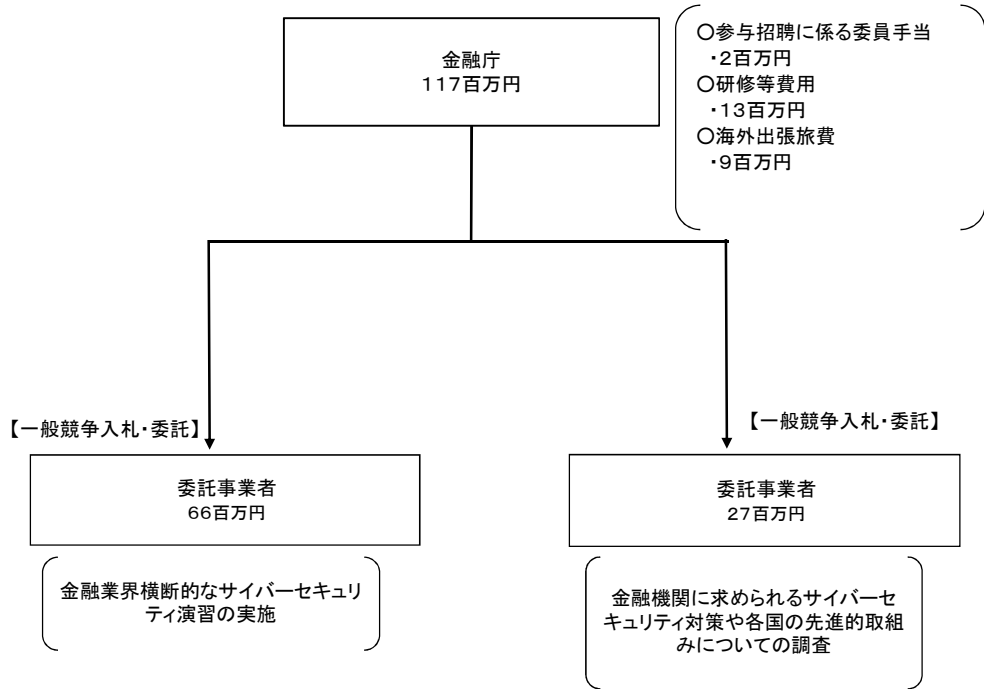


平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			<b>担当部局庁</b>	総務企画局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室	鈴木 啓嗣	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策1…経済成長の礎となる金融システムの安定 施策1…金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第十四条			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融機関へのサイバー攻撃が金融システムの安定に影響を及ぼしかねない状況となっていることに鑑み、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に官民一体となって取組む。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関及び官民の連携体制の確認、金融業界内のサイバー攻撃への対応体制における脆弱性の発見等を目的に、業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施。(28年度予定) ○金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国における先進的な取組みを継続的に把握するため、委託調査を実施。(28年度予定)						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	117
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上のための業界横断的な演習への金融機関の参加件数(予算積算時における大手金融機関を対象とした演習)	演習に参加した金融機関の数	成果実績 件数	-	-	-	-
			目標値 件数	-	-	-	20
			達成度 %	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に資する業界横断的演習の実施件数	活動実績 件数	-	-	-	-	
		当初見込み 件数	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績 件数	-	-	-	-	
		当初見込み 件数	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/演習参加件数	単位当たりコスト 百万円	-	-	-	-	
		計算式 百万円/件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/調査件数	単位当たりコスト 百万円	-	-	-	-	
		計算式 百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	93	○28年度新規要求事業  (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:117百万円			
	金融政策推進業務庁費	-	12				
	職員旅費	-	10				
	委員手当	-	2				
	計	0	117				

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
（「資金の流れ」  
においてブロック  
ごとに最大の金  
額が支出されて  
いる者について  
記載する。費目と  
使途の双方で実  
情が分かるように  
記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

B